

償却資産申告書の記載例

1 住所
住所(又は納税通知書送付先)、電話番号を正確に記載してください。
本町で住所等を記載している方で、誤り、及び変更のある場合は訂正してください。

申請年月日を記載してください。

3 個人番号又は法人番号 所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同法律に規定する法人番号)を記載してください。
※ 個人番号を記載した申告書の提出時に本人確認(番号確認、身元確認)を実施させていただきます。

令和〇〇年〇〇月〇〇日
受付印 沖縄県嘉手納町長 當山 宏 殿

令和〇〇年度 償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

※所有者コード

1 (ふりがな)住所又は納税通知書送付先
〒 904-0203 嘉手納町字嘉手納 588番地
(電話 098-956-XXXX)

2 (ふりがな)氏名
法人にあっては、法人名及び代表者の氏名を記載してください。
○×工業 株式会社
代表取締役 △△△ △△△
(屋号 嘉手納営業所)

3 個人番号又は法人番号 1111111111110

4 事業種目(資本等の金額) 木材加工用機械製造
(1,000 百万円)

5 事業開始年月 S 50 年 12 月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 経理部 △△△
(電話 956-XXXX)

7 税理士等の氏名 XXX XX
(電話 988-XXXX)

8 短縮耐用年数の承認 有・無 (無)

9 増加償却の届出 有・無 (無)

10 非課税該当資産 有・無 (無)

11 課税標準の特例 有・無 (無)

12 特別償却又は圧縮記 有・無 (無)

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法 (定率法)

14 青色申告 有・無 (有)

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
① 嘉手納町字水釜×番地
②
③
④

16 借用資産 貸主の名称等
〇〇市△1丁目...
償却リース(株)

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有 借家 (自己所有)

18 備考(添付書類等)

資産の種類	取得価額			計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	
1 構築物	9,127,000		200,000	932,700
2 機械及び措置	50,125,000	87,500	3,610,000	52,860,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具	2,300,900			2,300,900
6 工具、器具及び備品	11,248,000	632,000	1,866,000	12,482,000
7 合計	72,800,900	1,507,000	5,676,000	76,969,900

資産の種類	評価額(ホ)	※ 決定価格(ヘ)	※ 課税標準額(ト)
1 構築物			
2 機械及び措置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

2 氏名
資産所有者の氏名(法人にあっては、法人名及び代表者の氏名)を記載してください。

4 事業種目
5 事業開始年月
事業の種目を具体的に記載してください。
事業開始年月日を記載してください。

6 この申告について、直接応答できる方の氏名、電話番号を記載してください。

7 税理士等の氏名
償却資産の申告手続きを税理士等に依頼している場合は、その事務所名、担当者名、電話番号を記載してください。

記載する必要はありません。

8~14
該当するものを○で囲んでください。

15 嘉手納町内における事業所等 資産の所在地。2つ以上ある場合は、それぞれの所在地を記載してください。

16 借用資産
借用資産(リース資産等)がある場合「有」を○で囲み、貸主の住所、名称等を記載してください。

17 事業所用家屋が自家か借家であるかを○で囲んでください。

18 備考
① 前年中に償却資産の増減がない場合は、「増減なし」と記載してください。
② 申告すべき資産が無い場合は、「資産なし」と記載してください。
③ 異動がある場合、異動事項(合併、廃業、町外転出、名称変更等)に関する情報(異動事由、異動年月日等)参考となる事項の記載をしてください。
④ 非課税、特例の適用事項等評価について参考となる事項を記載してください。

記載する必要はありません。(自社の電子計算機で記載される場合は、記載されたままでご提出ください。)

種類別明細書(増加資産・全資産用)の記載例

申告の年度を記載してください。

1. 該当資産の名称等を資産の種類順に記載してください。
2. 楷書でハッキリと記載してください。

国庫補助金等で取得した資産で、取得価額の圧縮をしたものについては、申告書作成の際、圧縮前の取得価額を記載してください。

所有者名を記載してください。

3枚のうち、2枚目というようにページ数を記載してください。

種類別明細書(増加資産・全資産用)

令和 年度		※所有者コード		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		課税標準の特例		課税標準額		増加事由		摘要	
行番号	資産の種類	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	率	コード	課税標準額	増加事由	摘要	枚のうち		目		備考				
			年	月	日										1	2	1	2	1	2	1	2	
01	2	2	5	5	2	780,000	3					①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
02	2	1	5	5	3	3,500,000	15					①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
03	6	1	4	30	6	258,200	4					①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
04	6	1	5	3	4	330,500	6					①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
05												③4	④4	1	枚のうち	1	枚						
06												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
07												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
08												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
09												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
10												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
11												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
12												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
13												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
14												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
15												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
16												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
17												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
18												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
19												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
20												①2	②2	1	枚のうち	1	枚						
小計		5				4,868,700			0														

該当する増加事由の番号を○で囲んでください。

新品取得 → 1
中古品取得 → 2
移動による受入れ → 3
その他 → 4

耐用年数表に定める耐用年数を記載してください。

1. 中古資産等を取得し、税務会計上見積耐用年数の場合は、その見積耐用年数
2. 短縮耐用年数の場合はその耐用年数

資産を購入・制作した年月を記載してください。

※ 年号は数字で記載してください。

「昭和」 → 3
「平成」 → 4
「令和」 → 5

※1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得月としてください。

- 数字で記載してください。
- 建築物 → 1
 - 機械装置 → 2
 - 船舶 → 3
 - 航空機 → 4
 - 車両・運搬具 → 5
 - 工具・器具・備品 → 6

ページごとに取得価額の合計額を記載してください。

摘要欄には、次のような事項を記載してください。

1. 非課税または課税標準の特例の適用がある資産について、その適用内容
2. 他の市町村からの移動等により受け入れた資産について、移動年月

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。

種類別明細書(減少資産用)の記載例

申告の年度を記載してください。

減少した資産の数量を記載してください。

減少した資産の取得価額を記載し、該当する減少の事由および区分を○で囲んでください。

所有者名を記載してください。

3枚のうち、2枚目というようにページ数を記載してください。

種類別明細書(減少資産用)

令和 年度 ※所有者コード		種類別明細書(減少資産用)										所有者名 株式会社 嘉手納工業		枚のうち 1 枚目		
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要	第 二 十 六 号 様 式 別 表 一 (用)
					年 号	年	月				1 売却	2 減失	3 移動	4 その他		
01	2	8	コンプレッサー	1	4	12	4	720,000	10		①・2・3・4	①・2				
02	2	15	直流高周波研磨機	1	4	13	4	500,000	10		1・2・③・4	①・2	〇〇営業所へ移設			
03	6	23	測定検査工具	1	4	16	5	200,000	5		1・②・3・4	①・2				
04	6	24	打ち抜き工具	2	4	17	3	200,000	3		1・②・3・4	1・②	当初取得額500,000円(数量5) のうち200,000円(数量2)分減少			
05											1・2・3・4	1・2				
06											1・2・3・4	1・2				
07											1・2・3・4	1・2				
08											1・2・3・4	1・2				
09											1・2・3・4	1・2				
10											1・2・3・4	1・2				
11											1・2・3・4	1・2				
12											1・2・3・4	1・2				
13											1・2・3・4	1・2				
18											1・2・3・4	1・2				
19											1・2・3・4	1・2				
20											1・2・3・4	1・2				
小 計				5				1,620,000								

1. 減少資産の名称等を前年度明細書(申告資料)から転記してください。
2. 楷書でハッキリと記載してください。

前年度明細書(申告資料)の該当資産に付された資産コードを記載してください。

前年度明細書(申告資料)の該当資産に付された資産種類(数字)を記載してください。

前年度明細書(申告資料)から取得年月を転記してください。
※ 年号は数字で記載してください。
「昭和」→ 3
「平成」→ 4
「令和」→ 5

資産の一部が減少した場合は、
1. 数量欄に「減少した数量」を記載してください。
2. 取得価額欄に「減少分の取得価額」を記載してください。
3. 減少区分「2 一部」を○で囲んでください。
4. 摘要欄に「取得価額・数量」と「減少した額・数量」を記載してください。

ページごとに取得価額の合計額を記載してください。

当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記載してください。